

【事務事業調査】

事務事業名	知識の普及事業			予算科目コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業
					001-040202-003-06-01-0
担当部課	住民生活部 健康福祉課	担当 サブリーダー	健康づくり担当 田中 圭子	事業の分類	既存事業

■事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か？	どのような成果が現れます(現れました)か？
計画	①母子への喫煙対策として妊娠届出時、乳幼児健診時のアンケートを実施し、妊婦や乳幼児への受動喫煙実態把握と分煙の必要性を啓発する。②学校へ喫煙模型を貸し出し、禁煙の啓発を行う③喫煙がメタリックシンドロームの危険度を上げることから、積極的支援、動機付け支援対象者へ禁煙指導を行う。情報提供者でも本数に応じて禁煙指導を行う。アルコールによる健康被害と適量の効果を啓発していく④分煙や喫煙マナーの向上を目指す。	①受動喫煙のリスクを啓発することにより、受動喫煙の防止と分煙の啓発ができ、母子の安全な生活環境を整えることができる。②喫煙による身体への影響を目で見ることで、早期の喫煙開始を防ぐことができる。③生活習慣病のリスクを高める要因となるので、喫煙と疾病の関係を普及することで、心臓病や脳卒中等の生活習慣病を予防する。④安心安全な環境をつくる。受動喫煙を防止する。
実績	妊娠届出時、乳幼児健診時に、アンケートにて、妊婦や児の両親の喫煙状況の確認を行い、胎児や乳児への影響について説明し、禁煙や分煙を促した。成人に対しては、健康診査後の指導において、喫煙の害について指導し、禁煙や節煙の必要性を周知。特に動機付け支援・積極的支援と判定された人々には、リスクが大きくなることとあわせて指導を行った。	乳幼児健診での子供の前で喫煙する割合は20年度4.1%で21年度は3.5%と減少している。成人の喫煙率も減少傾向にあるためと思う。公共施設や飲食店等禁煙の場所が増えたり、分煙となり喫煙する場所が限られてくるため、禁煙の傾向が強まっていると思われる。健康診査の結果と合わせて、身体への影響を説明することにより、禁煙や節煙に前向きとなり目標を持って取り組んでいる。他の生活習慣の改善と合わせて実施している。

■活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
成人の喫煙率	16%	15.7%	生活習慣調査により把握

■事業費(計画)

番号	細 節	金 額
1	消耗品	82,000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
		82,000

■事業費(当初予算)

番号	細 節	金 額
1		0
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
		0

■事業費(実績)

番号	細 節	金 額	特記事項
1		0	
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
		0	

■事業経費

		計 画	実 績	特記事項
予 算	当初予算額		0	
	補正予算額		0	
	流用額		0	
	予算現額		0	
決 算	決算額		0	
財 源	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計		0	0
	差引(一般財源)	82,000	0	